

認定特定非営利活動法人等が毎事業年度提出する 役員報酬規程等提出書の変更点

- ・前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程（法54②二）
- ・前事業年度の資産の譲渡等に関する事項（資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他の資金に関する事項）（法54②三、規則32①二）
- ・役員等に対する報酬又は給与の状況（法54②三、規則32①五）



ケース1
事業年度が
4月1日～3月31日の法人

2021年度の
事業開始
4月1日

2020年度の事業

2020年度の役員報酬規程等
提出書の作成、提出

改正NPO法・改正NPO法施行規則の施行日前に開始した事業年度において作成・提出すべき書類に該当するため、従前の例による

- ・役員報酬又は職員給与の支給に関する規程については、変更がなくとも提出義務あり（令和2年改正法附則3）
- ・資産の譲渡等に関する事項については所轄庁への提出義務あり（令和2年改正法附則3）
- ・役員等に対する報酬又は給与の支給の状況について、作成の義務なし（令和3年改正施行規則附則2）

ケース2
事業年度が
7月1日～6月30日の法人

2021年度の
事業開始
7月1日

2020年度の事業

2020年度の役員報酬規程等
提出書の作成、提出

※改正NPO法・改正NPO法施行規則の施行日以後に開始する事業年度において作成すべき書類について、提出は不要ですが、作成、備置、閲覧については引き続き行う必要があります。（法54②二、法54②三、法54④）

改正NPO法・改正NPO法施行規則の施行日以後に開始する事業年度において作成・提出すべき書類に該当するため、改正NPO法・改正NPO法施行規則が適用される

- ・役員報酬又は職員給与の支給に関する規程については、既に提出されている書類の内容に変更がない場合、所轄庁への提出は不要（令和2年改正法附則3）※
- ・資産の譲渡等に関する事項については、所轄庁への提出は不要（令和2年改正法附則3）※
- ・役員等に対する報酬又は給与の支給の状況について、作成の義務あり（令和3年改正施行規則附則2）